

令和 6 年度

予 算 一 覧

総務委員会

目 次

○	知事直轄	知事直轄組織の基本方針	総務	1
		知事直轄組織の予算概要	総務	2
		予算一覧		
		秘書課	総務	3
		広報課	総務	3
○	総務部・部外	総務部の基本方針	総務	4
		総務部の予算概要	総務	5
		部外の予算概要	総務	6
		予算一覧		
	(総務部)	財政課	総務	7
		人事課	総務	8
		法務・情報公開課	総務	9
		行政管理課	総務	10
		職員厚生課	総務	11
		税務課	総務	12
		管財課	総務	13
		総務事務センター	総務	15
	(部外)	出納事務局	総務	16
		人事委員会事務局	総務	17
		監査委員事務局	総務	18
		議会事務局	総務	19
○	危機管理部	危機管理部の基本方針	総務	20
		危機管理部の予算概要	総務	21
		予算一覧		
		危機管理政策課	総務	22
		防災課	総務	23
		消防課	総務	25

令和6年度 知事直轄組織の基本方針

【基本方針】

- ◎ 知事・副知事をサポートし、より効果的な県政の運営を図る
- ◎ 県内外に対する広報・広聴を効果的に推進する

【主な取り組み】

《 秘書課 》

より効果的な県政の運営を図るため、知事・副知事をサポート

- ◆ 知事・副知事と県民等とのコミュニケーション機会の創出
- ◆ 知事・副知事の効果的かつ効率的な動きを支える日程調整や情報収集

《 広報課 》

県政情報を県内外に効果的に発信する広報の展開

- ◆ 迅速な情報発信により県民の安全・安心に関わるきめ細かな広報を推進
- ◆ 「文化イヤー」を好機として、岐阜県の魅力や独自の取組みを県内外に広く発信し、「清流の国ぎふ」の認知度を向上
- ◆ あらゆる媒体を活用し、訴求力のある効果的な広報を推進

県民の声を積極的に伺う広聴の推進

- ◆ 幅広い世代からの多様な意見を把握し、各部局の施策への反映につなげる広聴を実施

連携

県組織（各政策の推進・行政サービスの提供等）

協働

協働

県民・NPO・企業・業界団体・地域社会・メディア・他自治体等

知事直轄組織の予算概要

各課別予算額一覧表（一般会計）

（単位：千円）

区 分	令和 6 年度予算額	令和 5 年度予算額	差引増減額
秘 書 課	3 3 7 , 1 8 1	2 3 2 , 3 5 6	1 0 4 , 8 2 5
広 報 課	4 3 5 , 6 9 3	3 7 0 , 8 6 7	6 4 , 8 2 6
計	7 7 2 , 8 7 4	6 0 3 , 2 2 3	1 6 9 , 6 5 1

(単位：千円)

区 分	事 業 の 概 要	予 算 額	前 年 度 予 算 額
秘書課	<ul style="list-style-type: none"> ○ 一般管理費 <ul style="list-style-type: none"> 一般管理諸費 ○ 表彰費 	<p>335,094</p> <p>76,790</p> <p>2,087</p>	<p>230,269</p> <p>22,226</p> <p>2,087</p>
広報課	<ul style="list-style-type: none"> ○ 一般啓発宣伝費 <ul style="list-style-type: none"> 啓発宣伝費 ◎ SNSアカウント運用費 ○ 広聴費 	<p>280,770</p> <p>279,370</p> <p>1,966</p> <p>5,142</p>	<p>229,122</p> <p>227,722</p> <p>0</p> <p>5,142</p>

令和6年度 総務部基本方針: 県庁全体のガバナンス発揮と生産性の向上

部の使命 (ミッション)

【ガバナンスの発揮】 県として守るべきルール(ミニマムスタンダード)の遵守
 【生産性の向上】 従来のやり方にとられない、
 より効率的な仕事の仕方(ベストプラクティス)の追求

ガバナンスの発揮

重点施策	持続可能な財政運営	主な取組み	・ 持続可能な財政運営の継続
	公平・公正な県政の推進のための法令順守		・ 不断の事務事業の見直し
	県政の透明性確保のための情報公開		・ 県税徴収率の向上、各種歳入確保対策の実施
	適正な行政管理の推進		・ 公務員倫理の確立と服務規律の徹底
	職員の健康管理		・ 原則公開による情報公開制度の適正な運用
			・ ハラスメント防止対策の徹底
			・ 内部統制などによる適正な業務執行の推進
			・ 給与・手当の適正な支払
			・ メンタルヘルス対策を含む職員の健康管理

生産性の向上

重点施策	職員の意欲と能力を引き出す人事労務管理等	主な取組み	・ 行政課題に応じた組織運営の実施
	デジタル技術の活用による業務の効率化		・ 適材適所の人事配置と計画的な人材育成
			・ 働きやすい職場環境づくりの推進
			・ オンラインでの決裁完結を可能とする文書管理システムの運用開始
			・ 職員手当申請等に関する自動手続案内の導入及びオンラインでの申請手続の完結を可能とする人事給与システムの運用開始

2 総務部の予算概要

(1) 各課別予算額一覧表 (一般会計)

(単位：千円)

区 分	令和6年度予算額	令和5年度予算額	差引増減額
財 政 課	115,806,687	112,668,320	3,138,367
人 事 課	7,164,252	6,083,228	1,081,024
法 務 ・ 情 報 公 開 課	103,719	183,763	△ 80,044
行 政 管 理 課	354,235	242,862	111,373
職 員 厚 生 課	150,124	157,540	△ 7,416
税 務 課	122,126,026	126,003,770	△ 3,877,744
管 財 課	3,645,051	3,768,198	△ 123,147
総 務 事 務 セ ン タ ー	451,345	946,359	△ 495,014
合 計	249,801,439	250,054,040	△ 252,601

(2) 特別会計

公債管理特別会計

(単位：千円)

区 分	令和6年度予算額	令和5年度予算額	差引増減額
財 政 課	204,828,300	200,526,626	4,301,674

3 部外の予算概要

(1) 事務局別予算額一覧表 (一般会計)

(単位：千円)

区 分	令和6年度予算額	令和5年度予算額	差引増減額
出 納 事 務 局	1,112,137	1,155,915	△ 43,778
人 事 委 員 会 事 務 局	123,888	120,363	3,525
監 査 委 員 事 務 局	205,373	203,600	1,773
議 会 事 務 局	1,273,631	1,277,867	△ 4,236

(2) 特別会計

用度事業特別会計

(単位：千円)

区 分	令和6年度予算額	令和5年度予算額	差引増減額
出 納 事 務 局	873,622	820,531	53,091

(単位：千円)

区 分	事 業 の 概 要	予 算 額	前 年 度 予 算 額																																																					
財政課	○ 一般管理費	1,367,099	1,366,241																																																					
	○ 公債費	112,246,300	110,098,626																																																					
	公債費の推移 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">年 度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">財 政 課</td> <td>元 金</td> <td>88,344,054</td> <td>91,554,853</td> <td>95,965,080</td> <td>101,886,915</td> <td>103,747,946</td> </tr> <tr> <td>利 子</td> <td>10,470,846</td> <td>9,105,233</td> <td>8,127,222</td> <td>7,910,696</td> <td>8,237,381</td> </tr> <tr> <td>公債諸費</td> <td>361,017</td> <td>421,721</td> <td>272,968</td> <td>301,015</td> <td>260,973</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>99,175,917</td> <td>101,081,807</td> <td>104,365,270</td> <td>110,098,626</td> <td>112,246,300</td> </tr> <tr> <td colspan="2">出納管理課一時借入金利息</td> <td>32,200</td> <td>18,179</td> <td>12,038</td> <td>23,774</td> <td>20,440</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>99,208,117</td> <td>101,099,986</td> <td>104,377,308</td> <td>110,122,400</td> <td>112,266,740</td> </tr> <tr> <td colspan="2">対前年度伸率(%)</td> <td>95.5</td> <td>101.9</td> <td>103.2</td> <td>105.5</td> <td>101.9</td> </tr> </tbody> </table>	年 度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	財 政 課	元 金	88,344,054	91,554,853	95,965,080	101,886,915	103,747,946	利 子	10,470,846	9,105,233	8,127,222	7,910,696	8,237,381	公債諸費	361,017	421,721	272,968	301,015	260,973	計	99,175,917	101,081,807	104,365,270	110,098,626	112,246,300	出納管理課一時借入金利息		32,200	18,179	12,038	23,774	20,440	合 計		99,208,117	101,099,986	104,377,308	110,122,400	112,266,740	対前年度伸率(%)		95.5	101.9	103.2	105.5	101.9		
	年 度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																																																	
	財 政 課	元 金	88,344,054	91,554,853	95,965,080	101,886,915	103,747,946																																																	
		利 子	10,470,846	9,105,233	8,127,222	7,910,696	8,237,381																																																	
		公債諸費	361,017	421,721	272,968	301,015	260,973																																																	
		計	99,175,917	101,081,807	104,365,270	110,098,626	112,246,300																																																	
	出納管理課一時借入金利息		32,200	18,179	12,038	23,774	20,440																																																	
	合 計		99,208,117	101,099,986	104,377,308	110,122,400	112,266,740																																																	
対前年度伸率(%)		95.5	101.9	103.2	105.5	101.9																																																		
公債管理特別会計																																																								
○ 公債費収入	204,828,300	200,526,626																																																						
○ 公債費	204,828,300	200,526,626																																																						

(単位：千円)

区 分	事 業 の 概 要	予 算 額	前 年 度 予 算 額
人事課	○ 一般管理費	5,203,646	3,420,365
	退職手当	2,984,306	1,186,000
	○ 積立金	0	804,802
	職員退職手当基金積立金	0	804,802
	○ 人事運営費	263,810	215,615
	人事運営費	263,810	215,615
	会計年度任用職員（補助職員・インターンシップ）	1,802	1,688
	会計年度任用職員（補助職員旅費・インターンシップ）	225	225
	会計年度任用職員（補助職員・就労オフィス）	20,235	17,004
	会計年度任用職員（補助職員旅費・就労オフィス）	1,056	1,152
	会計年度任用職員（補助職員・雇用拡大）	218,609	174,984
	会計年度任用職員（補助職員旅費・雇用拡大）	6,958	6,762
	○ 自治研修費	61,363	54,211
職員研修所運営費	61,363	54,211	

(単位：千円)

区 分	事 業 の 概 要	予 算 額	前 年 度 予 算 額
法務・情報公開課	○ 文書費 法務・情報公開費 歴史資料館収蔵庫整備事業費 ◎ 歴史資料館デジタルアーカイブ化機材整備事業費 ○ 訴訟費 訴訟費	88,027 44,283 3,200 1,000 15,692 15,692	168,071 41,443 2,000 0 15,692 15,692

(単位：千円)

区 分	事 業 の 概 要	予 算 額	前 年 度 予 算 額
行政管理課	○ 県事務所費	53,762	61,412
	○ 行政管理費	289,473	170,450
	事務改善企画費	289,473	170,450
	事務用什器更新事業費	280,712	163,158
	◎ ハラスメント等外部相談員設置事業費	817	0
	○ 外部監査費	11,000	11,000
	包括外部監査費	11,000	11,000

(単位：千円)

区 分	事 業 の 概 要	予 算 額	前 年 度 予 算 額
職員厚生課	○ 人事運営費 公務災害補償費 ○ 福利厚生費 健康診断等実施費 福利厚生諸費 ○ 恩給及び退職年金	2,090 2,000 143,704 113,361 30,221 4,330	2,090 2,000 146,578 110,644 31,651 8,872

(単位：千円)

区 分	事 業 の 概 要	予 算 額	前 年 度 予 算 額
税務課	○ 一般税務費	265,758	279,844
	○ 賦課徴収費	627,949	598,622
	賦課徴収費	331,493	330,327
	◎ 軽油試料分析機器購入費	5,490	0
	県税電算処理システム運営費	296,456	268,295
	○ 県税取扱諸費	6,628,219	6,544,204

(単位：千円)

区 分	事 業 の 概 要	予 算 額	前 年 度 予 算 額
管財課	<ul style="list-style-type: none"> ○ 財産管理費 <ul style="list-style-type: none"> 一般営繕費 県有施設修繕費 宿舍管理費 一般財産管理費 ◎ 岐阜県公共施設予約管理システム導入・運用費 ○ 財産取得処分費 ○ 県庁舎管理費 <ul style="list-style-type: none"> 県庁舎修繕等工事費 駐車場等整備事業費 県庁舎運営費 <ul style="list-style-type: none"> 県庁舎運営費 県庁舎再整備事業費 <ul style="list-style-type: none"> 岐阜県庁舎再整備事業費（公共） ○ 総合庁舎管理費 <ul style="list-style-type: none"> 総合庁舎修繕等工事費 <ul style="list-style-type: none"> 総合庁舎単年度要求工事費 総合庁舎電気自動車用充電設備整備費 	<ul style="list-style-type: none"> 1,157,755 559,497 352,340 229,491 223,205 42,389 119,598 1,166,007 88,704 88,704 638,599 588,572 438,704 435,313 1,201,691 615,010 505,620 109,390 	<ul style="list-style-type: none"> 1,184,254 469,494 344,416 212,158 365,390 0 157,011 912,274 52,705 52,705 734,300 682,601 125,269 8,562 1,514,659 1,077,602 784,425 15,621

(単位：千円)

区 分	事 業 の 概 要	予 算 額	前 年 度 予 算 額
	総合庁舎運営費	586,681	437,057
	総合庁舎運営費	410,321	410,321
	◎ 岐阜総合庁舎移転先施設維持管理費（駐車場関係分）	151,347	0

(単位：千円)

区 分	事 業 の 概 要	予 算 額	前 年 度 予 算 額
総務事務センター	○ 給与集中管理費	406,622	882,750
	給与集中管理費	406,622	882,750
	人事給与システム運用事業費	87,316	326,614
	人事給与システム再構築及び運用事業費	315,869	556,136
	○ 行政管理費	44,723	63,609
	事務改善企画費	44,723	63,609
	総務事務センター運営費	39,967	51,871

(単位：千円)

区 分	事 業 の 概 要	予 算 額	前 年 度 予 算 額
出納事務局	○ 会計管理費	481,903	422,765
	収入証紙関係費	90,316	95,917
	総合財務会計システム管理費	297,136	280,025
	◎ 指定金融機関連携試験・改修費	43,667	0
	出納事務管理費	30,107	2,875
	◎ 口座振替データ伝送費	7,249	0
	◎ 公金取扱手数料	19,983	0
	歳入金電子納付事業費	11,587	5,255
	◎ 行政手数料キャッシュレス決済導入事業費	7,086	0
	○ 電子調達システム事業費	72,420	275,917
	○ 積立金	285,410	189,448
	財政調整基金	3,593	5,367
	県債管理基金	242,482	149,124
	県有施設整備・新型コロナウイルス感染症等対策基金	11,337	6,959
○ 一時借入金利子	20,440	23,774	
○ 用度事業物品等調達費	873,622	820,531	

(単位：千円)

区 分	事 業 の 概 要	予 算 額	前 年 度 予 算 額
人事委員会事務局	○ 人事委員会費 職員採用試験費 職員採用試験費 給与調査費 給与調査諸費 労働基準監督等関係費 労働基準監督等関係費 公平審査関係費 公平審査関係費	123,888 21,943 21,943 830 830 109 109 839 839	120,363 21,943 21,943 830 830 109 109 852 852

(単位：千円)

区 分	事 業 の 概 要	予 算 額	前 年 度 予 算 額
監査委員事務局	<ul style="list-style-type: none"> ○ 監査委員費 <ul style="list-style-type: none"> 委員費 <ul style="list-style-type: none"> 委員報酬 <ul style="list-style-type: none"> 監査専門委員報酬 監査執行費 <ul style="list-style-type: none"> 財務監査等執行費 住民監査執行費 運営費 <ul style="list-style-type: none"> 事務局運営費 監査委員タブレット端末等導入事業費 	<ul style="list-style-type: none"> 205,373 10,224 9,360 864 3,531 3,419 112 6,102 2,274 878 	<ul style="list-style-type: none"> 203,600 10,224 9,360 864 3,531 3,419 112 5,615 2,274 878

(単位：千円)

区 分	事 業 の 概 要	予 算 額	前 年 度 予 算 額
議会事務局	<ul style="list-style-type: none"> ○ 議会費 <ul style="list-style-type: none"> 議員活動費 議員登庁旅費 議会会議費 議会タブレット端末等運用事業費 委員会費 <ul style="list-style-type: none"> 委員会諸費 議長会議費 <ul style="list-style-type: none"> 議員永年在職者等表彰経費 議長会議費 ○ 事務局費 	<ul style="list-style-type: none"> 1,054,340 200,008 17,397 61,362 5,190 16,696 6,682 22,997 1,550 14,533 219,291 	<ul style="list-style-type: none"> 1,053,577 200,253 17,642 62,082 8,172 13,900 3,886 16,755 550 9,529 224,290

令和6年度 危機管理部の基本方針

●印は能登半島地震を踏まえた新規・拡充対策

全国各地で相次ぐ気象災害、令和6年能登半島地震における道路寸断による支援の遅れや孤立の長期化などを踏まえ、**自助・共助の底上げ、公助の充実強化に向けた防災・減災対策を推進**するとともに、**令和7年度からの「岐阜県強靱化計画」の策定**に取り組む。

地域における消防力・防災力の強化

【新】オール岐阜による消防団員確保の取組強化

- 各地域の現状や課題を踏まえ、市町村、消防団及び県が一体となって、消防団員確保に向けた加入促進の取組みを実施

【新】消防職員や消防団員の救助能力・技術力の向上

- 地震や水害の際、消防団員が安全かつ的確に救助活動を行えるよう、倒壊家屋からの要救助者救出訓練や水防訓練を実施
- 消防団員が安全に活動するため、フィジカル強化のトレーニングや研修を実施
- 消防学校で熱探知機能付きドローンを導入し、消防職員に対する訓練を実施

【拡】防災教育の充実と防災人材育成の強化

- 「災害・避難カード」作成講座や防災啓発イベント等の実施
- 広域防災センターで開催する防災教育フェアの体験プログラムを充実させるほか、県消防操法大会にも併せて開催するなど啓発機会を拡充
- 清流の国ぎふ防災・減災センターにおいて地域の防災リーダーを育成
- 災害ケースマネジメントの普及に向けた検討会の実施、先進事例の共有、県内のネットワーク作りなど民間事業者とも連携した取組みを推進【新】

【拡】男女共同参画の視点を踏まえた防災対策の推進

- 女性の消防職員向けキャリア支援研修や消防団員向け災害対応研修・意見交換会を開催【新】
- 女性をはじめとする多様な方の視点を踏まえ、専用更衣室や防犯ライトを備えたモデル避難所を、令和6年度中に全ての市町村で整備されるよう支援

災害・国民保護への対応力の強化

【拡】孤立発生やライフライン途絶に備えた備蓄資材の拡充

- 広域防災センター等の備蓄資材を拡充するほか、携行型シャワールーム、移動式トイレトレーラーを整備

【拡】市町村における災害対応力の強化

- 災害対策全般を支援できる県の職員や、災害対応に当たる市町村職員を対象に、具体的な災害を想定した演習型の研修を実施【新】
- 市町村長や幹部職員向け災害対応研修を、近年頻発する災害に即した内容に拡充して新年度早々に実施
- 罹災証明書の円滑な交付に向けて、住家被害調査の研修会を実施
- 適時的確な避難情報の発令に向けて気象防災アドバイザーを活用

【継】あらゆる災害を想定した訓練の実施

- 巨大地震発生時の県・市町村の円滑な連携と市町村の災害対応力強化に向け、県と複数の市町村で同一のシナリオを用いた実践的な総合防災訓練を実施
- 豪雨、豪雪、原子力災害などの災害を想定し、市町村等と連携した訓練を実施

【継】総合的な大規模停電対策の推進

- 危険樹木の事前伐採、代替電源の確保など電力会社等と連携した対策を実施

【拡】国民保護体制の強化

- より身近な場所に緊急一時避難施設を確保できるよう指定拡充
- より多くの地域での住民避難訓練、出前トークを市町村とともに実施

デジタル技術の活用による防災・減災対策の充実

【新】デジタル版「災害・避難カード」の機能向上

- 操作性や利便性を高めるため、地図機能などをバージョンアップ

【拡】広域防災センターにおけるデジタル防災教育の充実

- 子どもから大人まで学べるプロジェクションマッピングやVRゴーグルを導入

【新】リアルタイム情報の収集機能の強化

- 迅速な災害対応のため、国「次期総合防災情報システム」と連携
- 最新型ドローンを各圏域に配備し、リアルタイム情報の収集機能を強化

【新】防災情報通信システム衛星系第3世代の設計

危機管理部の予算概要

(1) 各課別予算額一覧表 (一般会計)

(単位：千円)

区 分	令和6年度予算額	令和5年度予算額	差引増減額
危機管理政策課	1,062,816	760,257	302,559
防 災 課	1,468,384	1,255,414	212,970
消 防 課	454,074	515,583	△ 61,509
合 計	2,985,274	2,531,254	454,020

(単位：千円)

区 分	事 業 の 概 要	予 算 額	前 年 度 予 算 額
危機管理政策課	○ 防災運営費	92,784	81,375
	防災会議費	1,417	1,417
	防災対策費	90,257	78,416
	原子力防災訓練事業費	4,320	2,612
	県民保護対策費	1,110	1,542
	○ 防災行政無線整備費	331,513	66,216
	防災行政無線整備費	331,513	66,216
	◎ 防災情報通信システム衛星系設備更新事業費	62,356	0
	◎ 防災情報通信システム防災端末更新事業費	163,733	0
	◎ 防災情報通信システム移動系管理端末等更新事業費	87,794	0
	○ 防災行政無線管理費	425,460	401,734
	○ 自治体衛星通信施設管理費	31,350	31,350

(単位：千円)

区 分	事 業 の 概 要	予 算 額	前 年 度 予 算 額
防災課	○ 防災運営費	423,086	208,338
	防災対策費	423,086	208,338
	防災教育推進事業費	8,012	4,346
	◎ デジタル版災害・避難カード機能向上事業費	1,000	0
	防災啓発推進費	14,085	13,888
	清流の国ぎふ 防災・減災センター運営事業費	21,500	21,500
	住家被害調査員育成事業費	4,700	2,500
	◎ 災害ケースマネジメント促進事業費	300	0
	避難所生活環境確保事業費補助金	6,000	6,000
	女性の視点等を踏まえた避難所運営推進事業費補助金	16,500	7,000
	ライフライン保全対策事業費補助金	30,000	30,000
	火山防災対策事業費補助金	27,231	1,135
	総合防災訓練事業費	10,000	4,251
	市町村防災力強化事業費	1,000	1,000
	市町村連携強化事業費	925	680
	◎ 震度情報ネットワークシステム更新工事業費	68,000	0
	◎ 災害マネジメント支援職員養成事業費	1,622	0
	防災資機材等整備事業費	87,835	1,352
	◎ 災害時ドローン整備事業費	2,850	0

(単位：千円)

区 分	事 業 の 概 要	予 算 額	前 年 度 予 算 額
	○ 広域防災センター運営費	61,467	20,396
	広域防災センター運営費	61,467	20,396
	広域防災センター施設補修事業費	35,344	1,763
	◎ 広域防災センター展示設備更新事業費	6,000	0
	○ 防災交流センター運営費	47,196	58,002
	○ 自治体衛星通信施設管理費	26,338	19,370
	◎ 被害情報集約システム改修事業費	5,518	0
	○ 防災ヘリコプター管理費	572,208	605,639
	○ 自衛官募集費	296	296
	○ 災害救助費	13,847	13,996

(単位：千円)

区 分	事 業 の 概 要	予 算 額	前 年 度 予 算 額
消防課	○ 一般指導費	144,491	131,814
	消防関係団体指導費	57,330	58,330
	岐阜県消防協会補助金	4,000	4,000
	消防団加入促進事業費補助金	43,000	43,000
	消防団員雇用貢献企業報奨金交付事業費	3,330	3,330
	消防団活動活性化促進事業費補助金	7,000	8,000
	表彰費	2,891	2,831
	消防表彰費	2,891	2,831
	一般指導諸費	84,270	70,653
	消防団員「アリガト」キャンペーン事業推進費	2,172	2,856
	◎ 「オール岐阜」消防団員確保推進事業費	11,489	0
	◎ 消防分野における女性の参画拡大推進事業費	1,623	0
	◎ 消防団員技術力向上事業費	1,319	0
	○ 訓練指導費	13,277	13,277
	○ 火災予防費	736	736
	○ 危険物取締費	24,420	23,390
	○ 消防設備指導費	8,142	8,207
○ 消防学校費	109,116	179,800	
学校運営費	89,488	90,381	

(単位：千円)

区 分	事 業 の 概 要	予 算 額	前 年 度 予 算 額
	教養訓練費 消防団員大規模災害対応能力向上事業費 ◎ 消防団員救助能力等向上事業費 ◎ 消防職員ドローン活用技術向上事業費 ○ 保安取締指導費	19,628 2,000 3,000 5,194 14,075	89,419 2,000 0 0 13,168